

第 53 回日豪経済合同委員会会議

議長総括

第 53 回日豪経済合同委員会会議は、2015 年 10 月 4 日から 6 日の 3 日間に亘って開催されました。今回は日本側 225 名、豪州側 123 名、日豪合わせて 18 名の同伴者にご参加頂き、日本の福岡にて開催されました。同伴者の方には別プログラムにて北九州の伝統工芸や文化に触れて頂きました。

本会議では、三村・エディントン両議長による開会挨拶、ミラー駐日大使によるターンブル首相からのメッセージ代読、草賀駐豪大使による安倍首相からのメッセージ代読に続き、7 回に亘る全体会議が行われました。

第 1 回全体会議では、「グローバル化が進む世界における日豪両国関係」をテーマに、国境を越えた経済活動が広がる中、そのより深い統合(Deeper Integration)と地域連携が重要であると説明された上で、日豪両国が参加している TPP と RCEP は域内の経済交流を拡大させるだけでなく、それぞれの国内にも構造変化をもたらすとご指摘頂きました。また、経済連携を進める為には、民間レベルの経済交流が果たす役割は大きいと述べられました。

第 2 回全体会議では、「ポスト日豪 EPA のビジネス交流機会」をテーマに、日豪 EPA 発効により、多岐に亘る事業分野での交流への期待が高まる中、更なる活性化に向けた官民協働での積極的な推進が重要とご提言頂きました。

また農林水産省より、政府も農業・食料分野での豪州との交流を官民一体で取り組む方針であり、今後も検討を推進していくと表明されました。加えて、会場からメルボルン・パースと日本を結ぶ新規直行便の早期開設を強く要望する意見が出され、多くの賛同が示されました。

第 3 回全体会議では、「日豪におけるコーポレートガバナンス」をテーマに、日豪のコーポレートガバナンスの違いを確認した上で、両国の優位点や課題を整理し、社外取締役の起用の意義や運用の在り方について活発にご議論頂きました。

第 4 回全体会議では、「日豪両国でのアジアの世紀を担うグローバル人材の育成・教育」をテーマに、日豪両国での取り組み事例をご紹介頂くとともに、今後この取り組みを更に拡充していくと表明されました。

また、新コロポ計画の進捗状況の報告及び次世代ラウンドテーブルでの議論の結果についてもご報告頂きました。

第 5 回全体会議では、議論に先立ちミラー駐日大使と草賀駐豪大使の両大使が、前日に TPP 交渉が大筋合意に至ったことを歓迎すると述べられました。

その後、小島氏、グレイ氏に議長をお願いし、「世界をリードする福岡の取り組み」をテーマに、日本を代表する福岡の企業・大学の先進的な取り組みやグローバル展開の実績についてご紹介頂きました。

またパラス VIC 州財務大臣は、メルボルンで次年度の本会議が開催されることを心待ちにしていると述べられました。

第 6 回全体会議では、「金属鉱物・エネルギー資源問題」をテーマに、引き続き増加する鉱物・資源需要とグローバルな課題である環境問題を両立させる為には、日豪両国が長期的視点に立って連携していくことが重要であるをご指摘頂きました。

第 7 回全体会議では、「日豪ビジネスにおける新基軸～サービス産業・生活関連産業の現状と新たなトレンド」をテーマに、資源・農業分野に留まらずリテールや運送など様々な分野に拡大しつつある日豪ビジネスのトレンドをご紹介頂いた上で、両国は互いの知見や強みを共有するなど、更に連携を強化しアジアを中心とした多国間にも積極的に展開していく重要性をご提言頂きました。

以上、いずれの会議も極めて内容の濃い熱のこもった議論が繰り広げられたと感じています。

最後にスピーチ、討議にご参加頂いた多くの方々、そして全体会議の議長を務めて頂いた多数の方々のご尽力に厚く御礼申し上げます。

以上